

世界の潮流は、持続可能な社会の実現に向け動き出している。持続可能 (sustainable) な社会とは、利潤追求型の経済発展ではない、人々を取り巻く環境や経済が安定的に維持され発展していく社会だ。産業革命以降、技術革新が経済発展を支えてきたが、豊かさの反面、環境破壊など様々な問題が噴出している。持続可能な社会は、国連の掲げるSDGs (Sustainable Development Goals) : 持続可能な開発目標^{*1}にも表され、多くの企業や政府に取り組みが広がっている。今回は持続可能な社会をテーマに、デザインの役割を考える。

SDGsは、国連に加盟する全193カ国により2015年に合意、採択された。期限を2030年に据え、17の目標と169のターゲット(達成のための具体的な取り組み)により構成される。例えば、17の目標の1番は「No Poverty: 貧困をなくそう」、ターゲットの1.1は「2030年までに、現在1日1.25ドル未満で生活する人々と定義されている極度の貧困をあらゆる場所で

終わらせる。」とある。17の目標毎に異なる色のピクトグラムが作成されている。これら17色を円環状に配したシンボルマークもある。このシンボルマークはSDGsのGOALSのOの文字にも使用されている。国連の機関を訪れると、施設内にこれらピクトグラムとシンボルマークが配され、自然と目に留まるような工夫がなされている。世界の人々をできる限り多く巻き込むためには、このようなデザインを活用した発信・コミュニケーションが必須であり、お手本にしたい。

企業経営も今や「利潤追求」と「持続可能な社会を実現するための取り組み」の両軸で成り立っている。そこには金融業界も含まれる。背景にはESG投資の急速な拡大がある。環境 (Environment) ・ 社会 (Social) ・ ガバナンス (Governance) 要素を考慮し、投資持続可能な社会の構築に向けて貢

献できているかどうかに着目して企業を選別する投資手法だ。投資にESGを考慮する「PRI (Principles for Responsible Investment) : 責任投資原則」に署名した投資家等は、2019年3月末時点で2300を超え、運用総資産額は86兆ドル(約9400兆円)、世界の国内総生産 (GDP) に匹敵する。このような流れは、当然企業経営のあり方に多大な影響を及ぼす。

日本企業も既に様々な取り組みを実施している。日本企業が抱える課題は多い。急速に進む高齢化社会と少子化、地球温暖化に起因するとされる大規模台風などの災害、プラスチックごみや食品ロスなどの深刻な課題に対しては、大小様々なレベル及び規模で社会全体として取り組む必要がある。個々の取り組みには今までにない新たなモノやサービス、仕組みが必要だ。それらを創出するための技術とデザインが様々な形で求められる。近年日本企業がこぞって追い求めているイノベーションには、技術だけではなくデザインの活用も必要だ。つまり社会の中でデザインの活用が促進されるこ

とが、今後益々社会全体に寄与することに繋がる。しかしながら日本では、欧米と比較してデザインの活用が遅れており、ブランドの構築力の面でも劣っていると反省もある^{*2}。

持続可能な社会の実現に向け、新たなモノやサービスが求められている。令和元年改正意匠法は、改正目的にイノベーションの推進とブランド構築のためのデザインの活用促進を掲げる。意匠権の活用が促進され、企業等がデザインに対する投資を安心して行える基盤の一助となることが望まれる。ひいては新たなクリエイション創出の原動力となることを期待したい。

*1 国連SDGs : https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/

*2 デザイン経営宣言 (2018年5月 経済産業省・特許庁)

デザインで伝える メッセージ6 ～持続可能な社会 とデザイン～

渡邊知子国際特許事務所 代表
弁理士 渡邊知子



ニューヨーク国連本部 敷地内の路面に施されたSDGsピクトグラム (筆者撮影)